

平成27年度/28年度修士論文・卒業論文概要

江藤, 将行
九州大学大学院人間環境学府 : 修士課程

胡, 瀛月
九州大学大学院人間環境学府 : 修士課程

鄭, 修娟
九州大学大学院人間環境学府 : 修士課程

小林, 昇光
九州大学大学院人間環境学府 : 修士課程

他

<https://doi.org/10.15017/1807615>

出版情報 : 教育経営学研究紀要. 19, pp.139-172, 2017-03-27. The Laboratory of Educational Administration, Educational Law Graduate School of Kyushu University

バージョン :

権利関係 :

スーパーグローバルハイスクール制度導入の課題と展望

竹中 百花
(平成 28 年 3 月卒業)

【章構成】

序章 本論文の目的と方法
第一章 SGH 事業導入の背景と経緯
第二章 SGH 指定校の教育実践
第三章 学校内における SGH 導入過程の考察
終章 本研究の成果と課題

【概要】

序章 本論文の目的と方法

近年、社会の動きとしてグローバル化が進み、その変化に対応する力が求められるようになってきた。これに関して吉田(2012)は、2000年代に入り「国際社会で渡り合い、成長分野を牽引するリーダーが必要であり、その育成を大学に求める議論が繰り返されている」と主張しており、高等教育機関が国際社会で活躍できる人材を育成する場としてとらえられているという。

この流れは高等教育機関の現場にとどまらず高等学校の教育現場にも進出してきた。2003年に文部科学省は英語教育の先進事例となるような学校づくりを推進するため、英語教育を重点的に行う「スーパー・イングリッシュ・ランゲージ・ハイスクール」(以下 SELHi)、同時に将来の国際的な科学技術関係人材を育成するため、先進的な理数教育を実施する高等学校等として「スーパーサイエンスハイスクール」(以下 SSH)を指定し、学習指導要領によらないカリキュラムの開発・実践を進めた。さらにこの二つの大きな研究開発学校事業の流れを汲んで文部科学省は平成 26(2014)年 1 月、新たにスーパーグローバルハイスクール(以下 SGH)を全国に公募した。

これまで、教育改革が学校内部にどのように根付いていくのかという研究はあるもののグローバル化の様相を持った教育施策を取り入れる際の学校内の取り組みについての研究はない。グローバル化の流れを高校教育にどう入れていくのかというテーマは、今後さらに注目されていくものと考えられる。そこで本研究ではグローバル化の流れが高等学校の現場まできている今、SGHという新しい研究開発事業を取り上げ、教員の動きに着目し事業導入の過程において高等学校がどのような状況になっているのかを検証することで、その課題と展望を明らかにすることを目的とした。

第一章 SGH 事業導入の背景と経緯

第一章ではまず SGH 事業導入に至った変遷を概観した。2000 年代に入り経済界における日本企業の海外進出、日本企業の国際競争力を高めるための「グローバル人材」の育成が教育界に求められるようになった。まずはその育成の場として高等教育が捉えられるようになり、次第にその流れが高等学校の現場にも影響を与えていることを整理した。さらにその人材育成の場を作ることを目的とした研究開発事業の一環として、英語教育の先進事例となる学校づくりを行う SELHi、将来、国際的に活躍し得る科学技術人材等の育成を行う SSH、グローバル人材の育成を行う SGH とそれぞれ特徴を持った事業が高等学校教育の場で開始された。

第二章 SGH 指定校の教育実践

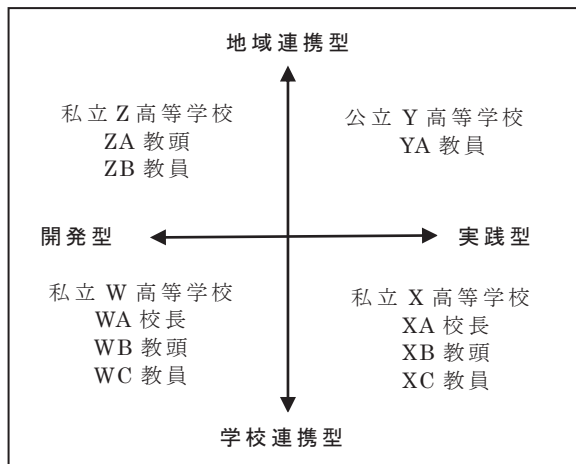
第二章では SGH 事業の理念や文部科学省が事業導入にあたり重視していることを資料、さらには指定校となった学校の属性に注目し整理した。SGH 事業は SSH、SELHi 事業と趣旨、期間、指定校役割の 3 点が異なった特徴であり、そこから SGH では「日本人の良さを持ったグローバル人材の育成」、「長期的な視点での教育、人材の育成」、「モデル校だけでなく普通学校にいかにも成果を普及できるか」の 3 点が求められていた。また審査資料や指定校の属性からも SGH 事業が専門分野、得意分野を持った人材ではなく、どのような場面でも活躍できる人材を育成するという目的をもって開始された事業であることが言えた。さらに文部科学省が導入時からコミュニティの形成を行っていたことや「継続性」の重視を行っていた点からも、本章では文部科学省の指す SGH 事業の「グローバル人材の育成事業」とは、高等学校に「どこでも活躍できる日本人を」「長期的な視点」で育てることを要請し、さらに「成果の普及」を求めるものだということを定義した。

第三章 学校内における SGH 導入過程の考察

本章では SGH 制度開始 2 年目の平成 27(2015)年度からの SGH 指定校である対象校 4 校に教員へのインタビュー調査を通して「産業界からの人材育成の要請」から立ち上がった SGH 事業が導入され、取り込まれる際に学校内がどのような状態

いるのかを検証した。また最後にそれらを踏まえたうえで SGH の課題と今後の展望を示した。

まずは SGH 指定校となった学校の構想調査全 112 校分を分析し、類型化を行った。文部科学省によると SGH は「課題研究」と「協力機関」の 2 つを取組条件としているためその 2 軸を指標とし対象を抽出した（下図）。



SGH が学校に導入されるまでの経緯についての教員の発言に着目すると、SGH が産業界で活躍できる人材育成を求めている事業であること、そしてその文部科学省の意図を学校側は受け止めながら指定校に選ばれる工夫を行ってきたということが言えた。さらに取り組みの段階で生徒一人一人の将来を考える教員と対立ができてしまったことをあげ、その原因が SGH 事業が「長期的な視点での人材育成」につなげることを目標としていた点にあることを指摘した。さらには「日本人としてどこでも活躍できる人材」を育成することを目的とした事業であったことから学校をでて企業との連携、フィールドワークというこれまで経験のない領域へと教員、生徒を連れていくものであり、多忙感に拍車をかけたことで教員の消極的な姿勢を生み出してしまったことを明らかにした。

一方でこのような状況がありながらも教員は何とかこの事業を生徒個人に還元できないかと模索している様子が見え、学校の中で生徒さらには教員も巻き込んで変化させていく一種のきっかけとなっていた。さらに学校内での実践を担当する教員と SGH 担当教員の意思疎通そして SGH 指定校同士の情報の共有という 2 点が SGH を学校内に定着させられるか、さらには SGH の「成果の普及」の鍵を握っていることを指摘した。

以上より、SGH が持つ特徴が学校内で「教員の多忙感」「生徒の負担」を助長する原因となっていることを指摘した。そこで教員と SGH 事業の関係性に関して問題を共有することが学内での教

員同士の結束を強め、課題を解決していくのに有効であり、新たな「グローバル人材」を育成する事業の形を生み出すことできるのではないかとの見通しを示した。

終章 本研究の成果と課題

社会のグローバル化の流れをうけた SGH という新しい研究開発事業を取り上げ、高等学校への事業導入の過程において SGH が持つ産業界の要請から成立した施策という特徴が学校内で「教員の多忙感」「生徒の負担」を助長する原因となっていることを指摘した。さらに教員と SGH 事業の関係性に関して問題を共有することこそが新たな「グローバル人材」を育成する事業の形を生み出すことできるのではないかとの見通しを示した。

しかし一方で、SGH については開始されたばかりの事業であるため先行研究は乏しく、先行研究に基づいた分析枠組みの設定を行うことができなかった。本研究では SGH 事業を「経済的施策」、「教育的施策」としてとらえる 2 点を設定したが、あくまで、筆者独自の分析視点となっており、その妥当性が一つの課題として挙げられる。また SGH を導入している学校にのみに調査・分析対象を絞っており、調査・分析の結果を一般化することが可能なものなのか、事例の特殊性に基づいたものなのか、判断できない点に課題があると考えられる。

【主要参考文献】

- 河崎哲嗣、斉藤和彦、前迫孝憲（2015）「高等学校におけるグローバル化を志した科学教育研究事業 ー京都 SSH・SGH の実際ー」『岐阜大学教育学部研究報告 教育実践研究』第 17 巻、11-21 頁
- 清水康幸（2004）「英語教育をとりまく諸状況をどうみるかー「英語が使える日本人」育成をめぐるー」『青山学院女子短期大学総合文化研究所年報』第 12 巻、3-20 頁。
- 吉田文（2012）「2000 年代の高等教育政策における産業界と行政府のポリシークスー新自由主義・グローバリゼーション・少子化」『日本労働研究雑誌』第 627 号、55-66 頁。